

# 御嶽山噴火災害時における被災者家族等の支援について ～被災者家族サポートチームの活動～

織田真理子<sup>1)</sup>、傳田純子<sup>2)</sup>、西垣明子<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup> 長野県木曾保健福祉事務所、<sup>2)</sup> 長野県松本保健福祉事務所

キーワード：御嶽山、噴火災害、被災者家族支援

**要旨：**2014年9月27日に発生した御嶽山噴火災害において、安否情報を求める被災者家族等に対し、県保健福祉事務所と日本赤十字社長野県支部が「被災者家族サポートチーム」を組み、県内で初めて待機所での支援活動を協働して行った。通常の避難所支援とは異なる待機所支援の課題と支援方法について報告する。

## A. 目的

2014年9月27日に発生した御嶽山噴火災害では、安否情報を求める被災者家族等に対し待機所が設置された。待機所支援活動は、県保健福祉事務所のほか日本赤十字社長野県支部から派遣された日赤医療救護班が、協働して支援体制を作り対応した。関係機関と検討を重ねながら支援にあたった経過を報告する。

## B. 被災者の搜索活動と待機所の状況

被災者の搜索活動は噴火当日から始まり、救助されて医療処置を受けた下山者が大勢いたが、その多くは入院を必要とせず、県内外に帰宅・分散したため、避難所は噴火翌日には閉鎖された。

避難所閉鎖と同時に、行方不明者の安否情報を求める家族・同僚・友人等に対する待機所が木曾町に設置された。待機所は初め、警察からの搜索状況の情報を伝える場として木曾町役場内の会議室に設置されていたが、遠方からの待機者の休息場所として、さらに3か所の地区集会所等にも追加して開設された。

噴火翌日には4名、翌々日には8名、噴火5日後には35名が心肺停止状態で発見される中、待機所には被災者の安否を案じて一時120人ほどの待機者が県内外から集まる状況となった。

その後、被災者の発見に伴い、待機者が減ったため徐々に待機所も集約され、噴火から19日後の大規模搜索中止決定の日閉鎖となった。

## C. 被災者家族サポートチームの活動状況

待機所が設置された木曾町では、町保健師の関わる通常の住民サービスの継続も求められていたため、待機所における保健医療分野の支援は、主に木曾保健福祉事務所の保健師と支援員があたっていた。

DMATから医療活動を引き継いだ日赤医療救護班とも今後の待機所支援体制を検討した結果、保健福祉事務所と日赤医療救護班で被災者家族サポートチーム（以下チーム）を編成することとなり、昼間は日赤医

療救護班が、夜間は保健福祉事務所が担当して24時間の支援にあたることで、待機者への切れ目のないケアを継続しつつ、長期を見据えた体制確保を図った。

さらに精神面でのサポートを行うためのこころのケアチームが精神保健福祉センターとこころの医療センター駒ヶ根により編成され、連携しながらの支援となった。

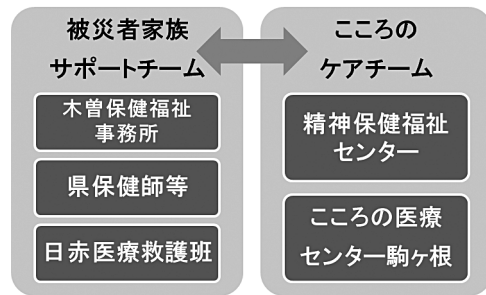


図1 活動組織体制

支援開始から待機所閉鎖までの間に木曾保健福祉事務所の保健師と支援員延77人以外に、県内保健福祉事務所から延20人の保健師と支援員が、日赤救護班から延59人の看護師と支援員が支援にあたった。

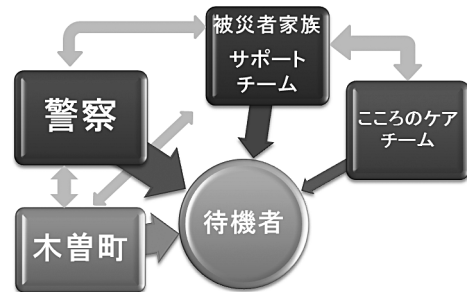


図2 待機者への支援体制

## D. 考察

今回の災害は支援の対象者が被災者本人ではないことに加え、常に人の入れ替わりがあるという特殊な状

況であったため、支援方法は手探りの状態からの出発であった。さらに、他組織の保健医療従事者とのチーム体制についても初めての経験であった。

待機者の待機所における最大のニーズは、被災者の安否情報だったが、搜索状況や被災者の安否をはじめ、待機者の名前や住所、被災者との関係等の情報は警察が集約していたため、チームとしては敢えて積極的な声掛けや聞き取りは行わず、自らが看護職であることを伝えることで支援者の存在を知らせ、環境を整え「そっと見守り そっと寄り添う 体とこころのケア」を目標とした。

このような支援方法についてチーム全体で共通認識をもって実践するよう努めたが、特にチーム編成にあたり事前に行った日赤医療救護班との打ち合わせでは、今回の災害の特殊性から、支援の方法も見守り・寄り添いながら行う立場であるというところをお互い十分に確認した。

また、新たに支援に訪れる看護職等に対しては、毎朝夕の引き継ぎ会を通じて待機所の様子や健康問題の有無、看護職の関わり方などについて情報交換を行い、一貫した支援となるように調整を行った。

しかし、待機所から自宅等に戻った全国に跨る対象者への支援は1保健福祉事務所、1自治体では難しく、今回の課題であった。

## E. まとめ

火山噴火と言う想定外の災害に見舞われた人々に対し、必要な支援は何かを考えながらの18日間であったが、特殊な状況であったからこそ対象となる人々の置かれた環境に目を向け、看護職としての役割と向き合った機会でもあった。

今回、看護師とチームで活動することで、医療分野の強みも発揮しながら支援にあたることができた。

災害現場では、多職種がそれぞれの専門性で支援にあたるが、支援される側の状況を見極め、より効果的な協働関係を作って支援にあたっていくことが必要である。

## F. 利益相反

なし